

地域共生社会の実現を目指して

本会が行う事業は、社会福祉の援助を必要とする広島県民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及啓発を行うとともに、主に社会福祉事業に携わる専門職員に対する研さんを実施し、地域福祉サービスの推進と発展を図るとともに、新型コロナウイルスにより顕在化・先鋭化した地域の課題解決に取り組み、地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指す。

そのために本会の活動基盤である委員会を総務系・活動系・事業系と分類し、業務執行理事の所管と事業展開の連動に取り組み、同時に事業規模に応じた業務の効率化、組織力の強化を引き続き進め、県民のニーズに応えるため公益活動の展開と会員の参加機会の拡充に努める。

1. 基本方針

(1) 「人材育成」

様々な分野の社会福祉課題へ対応するため、社会福祉士の専門性を高める。

(2) 「組織運営」

会員の活動を支えるため、公益法人としての運営体制を確立する。

(3) 「公益活動」

県民の生活課題に対応するため、多職種連携を図りながら実践展開を行う。

2. 運営方針

(1) 人材育成としては生涯研修制度に則した自己研鑽とともに、各分野で活動する会員の専門性向上に資する研修テーマを担当する委員会が企画実施する。特に当会会員が認定社会福祉士の取得を推進し、基礎研修だけでなく、スーパービジョンの実施、認定社会福祉士認証・認定機構から認証を受けた研修本数の増加を調査研究委員会と担当する委員会が連携し、研修体制の整備を積極的に推進する。また、入会率の増進を目指すため、社会福祉士としての専門性を広く告知する。

(2) 組織運営としては厳しい予算状況も踏まえ、ICT環境を整備し、事業規模に応じた業務効率化を引き続き進めていく。また、財政的には独自財源となる会費収入や独自事業による収入増も視野に事業と連動して安定運営を促進する。

(3) 公益活動の推進では、本会の活動を通じて培った多職種連携を発展させつつ、地域生活定着支援、成年後見、虐待対応、生活困窮者支援、子ども家庭支援、司法福祉など県民の誰もが安心して生活できることを目指した具体的な生活課題への支援を行う。また、広島県から地域生活定着支援事業や若年性認知症施策推進事業などの委託を受け、社会や県民の要請に応じている。これからも県民にとって身近な資格として「社会福祉士」の啓発に努める。

2023年度 委員会等事業計画

(総務委員会)

中長期ビジョン

- 県民の福祉向上のための継続的な運営体制の構築

2023年度目標

- 1 総合企画会議の会議運営、予算執行管理（事務局と協同）
- 2 組織運営に関する案件などの協議を行う。

(広報委員会)

中長期ビジョン

会員のみなさまに必要な情報を提供してゆくとともに、非会員及び一般市民の方々にも社会福祉士の存在意義について、伝え広めてゆく。

2023年度目標

1. 会の活動・運営について効果的に情報発信する。
2. 会員の会活動への参加意欲向上を目指す。
3. 新規会員の登録促進を目指す。
4. 社会福祉関係団体への情報を発信するとともにネットワーク構築を行う。
5. 非会員、一般の方々にも社会福祉士について周知啓発を行う。

(調査研究委員会)

中長期ビジョン

- 複雑化する社会状況の中で求められている社会福祉援助活動（ソーシャルワーク）等社会福祉の改善を追求し、県民の福祉向上並びに社会福祉士の資質・地位向上を目的として、研究テーマを定め、研究助成金などを確保しながら複数年または単年度の研究を行う。
- 社会福祉実践者と研究者との連携・共同による社会福祉実践研究の展開を図る。
- 会員による社会福祉実践研究の研究支援及び学会発表支援を行う。
- 社会福祉実践研究所の研究成果を公刊することを目指す研究を行う。
- 県民の生活・支援課題を明らかにし、関係機関に政策提言を行うことで、地域住民の生活課題の軽減・生活支援に寄与する。

2023年度目標

1. 広島県社会福祉士会会員の日本社会福祉士学会など社会福祉に関係する研究活動・学会発表・学会誌への投稿の支援を行う。
2. 研究テーマを設定し、適宜に研究会を行い、成果として発表できるものを目指す。
3. 調査結果より明らかとなった課題について、自治体議員・一般等に政策提言を行う。（調査結果をまとめたものを郵送、または勉強会を開催する等）

(生涯研修委員会)

中長期ビジョン

- 福祉現場、研究機関及び他団体とも連携して会員の資質向上に寄与する研修を実施する。
- それらの研修をとおして、会員が社会福祉士としての価値・知識・技術を学び、その専門

性の基礎を身につける事ができる機会を提供する。

○認定機構より認証された研修の実施に向けた準備をする。

- 1 新型コロナウイルス感染流行が終息するまでは、集合形態の実施を断念し、Webによる基礎研修Ⅰ、基礎研修Ⅱ、基礎研修Ⅲ、スーパービジョンの各カリキュラム実施の機会を確保する。
- 2 eラーニング講座導入の検討。

2023年度目標

- 3 認定社会福祉士の資格取得を支援する。

(次世代育成委員会)

中長期ビジョン

- 相談援助指導の実戦力を高める研修として、「実習指導者講習会」や「実習指導者フォローアップ研修」を開催し、「次世代を担う社会福祉士」の養成に関わる。
- 生涯研修委員会やその他の委員会と連し、「社会福祉士としての質の向上」から「次世代を担う社会福祉人材の発掘」まで、一連の流れを創ってゆく。

2023年度目標

- アフターコロナ禍でも委員会活動形態を確立。
- 「社会福祉士会」や「社会福祉士」の認知度を高めるように努め、貢献する。

(障害児者支援委員会)

中長期ビジョン

- 障害児者福祉に関する情勢、ニーズを把握することに努め、会員をはじめ関係職員へ発信する方法を検討する。

2023年度目標

1. 障害支援区分の調査員及び審査会委員研修の指導者養成を企画、運営する
2. ハンセン病回復者支援に係る担当者会議・相談会の参加
3. リカバリー・パレード「回復の祭典」in ひろしま実行委員会への参画

(独立型社会福祉士委員会)

中長期ビジョン

- 地域で必要とされる独立型社会福祉士の誕生・発展を支えることで、県民の福祉の向上を目指す。

2023年度目標

広島県での地盤を固める

- 1 独立型社会福祉士に関心のある人たちを発掘する。
- 2 権利擁護の視点を浸透し権利擁護の実践者を増やす。
- 3 広島県内のネットワークを拡げる。

(地域包括ケア推進委員会)

中長期ビジョン

- 地域包括ケアを含め、地域共生社会の実現に向けた会員同士のネットワーク拡大と地域包括支援センター以外の社会福祉士に向けた研修や取り組みの充実も目指す。

2023 年度目標

- 1 「高齢者虐待対応研修」以外の取り組みについても企画・実施し、委員の活躍の場を広げ、個人スキルの向上につなげる。

(子ども家庭支援委員会)

中長期ビジョン

- 子どもの権利擁護を軸に、地域社会、学校との連携を図り、子どもと子ども家庭の福祉の推進に向けた活動を行う。
- 子どもと子ども家庭の福祉の推進に向けて活動している、さまざまな領域のソーシャルワーカーの資質向上を目指す。
- 子ども家庭支援関係者のネットワーク構築を図る。

2023 年度目標

- 1 子ども家庭支援関係者を対象に、資質向上、ネットワーク構築のための研修を開催。
- 2 子ども家庭支援活動団体とのネットワークや各種会議に参加。

(司法福祉委員会)

中長期ビジョン

- 司法領域において、社会福祉士が支援の要となるよう働きかける。
- 「三会協議会」など各機関や団体等との連携し、ネットワークを構築する。
- 研修を開催して、司法福祉の担い手を育成する。

2023 年度目標

- 1 「三会協議会」にて連携協定を締結する。
- 2 更生支援活動実施のための運営方法を定める。
- 3 「第4回司法ソーシャルワーク研修」を開催する。
- 4 地域生活定着支援センターとの連携を強化する。

(災害被災者支援委員会)

中長期ビジョン

- 発災時に迅速な対応(被災者支援のための会員派遣や他都道府県士会からの受入れ)ができるように、平常からの体制整備を支援する。
- 災害支援活動者養成研修の開催を計画し、災害対応の啓発を行う。

2023 年度目標

- 広島県災害復興支援士業連絡会、広島県、広島市、広島県社会福祉協議会、広島市社会福祉協議会等の関係機関・団体と協働し支援活動を行う。
- 他都道府県社会福祉士会から情報を収集し、理事会及び事務局と共有する。

(第三者評価委員会)

中長期ビジョン

- 第三者評価の調査員の育成を図る。
- 社会福祉士会の第三者評価の特性を活かし、評価調査事業所の増加をめざす。
- 第三者評価の質の向上を目指す。

2023年度目標

- 1 新規評価者の育成を図る。
- 2 勉強会の開催を定期的に行う。
- 3 業務効率化を図る。

(ばあとなあひろしま運営委員会)

中長期ビジョン

- 委員会・事務局の機能強化を図るとともに、受任者支援を拡充し、名簿登録者の主体的な参画を促すことにより、専門職団体として質の高い後見事業を担保していく。
- 法人後見体制を整備する。
- 関係機関や市民等に向けて成年後見制度等の啓発を行い、権利擁護の意識の向上を図る。
- 成年後見制度利用促進法に基づいた体制整備を促進し、運用に参画する。
- 名簿登録者に関する受任状況を一元的に管理できる情報システムの構築を図る。
- 未成年後見人の養成を継続し、研修修了者や名簿追記登録者、受任者の支援体制を整備する。
- 虐待対応専門職チームへの要請が現状より拡充するための体制づくりを広島弁護士会と協同で進める。

2023年度目標

1. 名簿登録者への支援

- (1) 名簿登録者会議や研修・勉強会等で名簿登録者の意見を聞き取り、運営に役立てる。
- (2) 名簿登録者会議や研修・勉強会等で、成年後見制度の動向や最新情報を提供し、より質の高い活動や業務の改善につなげる。
- (3) 受任者面接の実施や苦情対応の体制整備により、リスクを回避した後見活動につなげる。
- (4) 新規受任者等が安定した後見活動ができるようにフォローアップ担当を継続する。
- (5) ホームページやメールリスト等、情報通信技術を用いた情報発信や広報活動を行う。
- (6) 補助委員の導入により、名簿登録者の主体的な参画を促進する。
- (7) 定期および随時活動報告システムを構築し、運用を定着させる

2. 名簿登録者の確保

- (1) 人材育成研修・名簿登録研修を県内で開催する。

3. 運営委員の補充、体制整備

4. 法人後見体制を安定させ、法人後見の特性を活かした後見活動を行う。

5. 関係機関や市民等に向けた成年後見制度等の啓発

- (1) 成年後見制度活用講座を開催する（独立型社会福祉士委員会と共催）。
- (2) 相談事業を実施する（専用電話・無料相談会・出張相談会等）。

6. 利用促進計画に基づいた権利擁護システム構築のための体制整備の促進
 - (1) 広島県成年後見制度利用促進協議会へ参加する。
 - (2) 中核機関の立ち上げや運用への協力、協議会等への名簿登録者の派遣を行う。
 - (3) 市民後見人の養成に協力する。
 - (4) 成年後見制度利用支援事業が適切に運用されるよう関係機関に働きかける。
7. 未成年後見人の受任体制の整備
 - (1) 未成年後見人の活動支援を行うチームを設立し、運営体制を構築していく。
 - (2) 未成年後見人の名簿追記登録者や受任者を中心とした勉強会を開催する。
8. 広島弁護士会と協同して虐待対応専門職チームを拡充し、県内市町における虐待対応を促進させる。

(ホームレス支援委員会)

中長期ビジョン

- 社会福祉士による県民への社会貢献活動としてのホームレス・生活困窮者支援の推進
- 脱路上・居住後の日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための支援の推進
- 居住支援法人の活動を充実させる。

2023年度目標

1. 居住支援の推進（ホームレス、生活困窮者、刑余者等の居住確保支援、居住後の見守り・他の専門職へのつなぎ等支援、居住支援を推進するための啓発活動等）
2. 各種活動を通じての個別支援の推進（シェルター利用者の面接・ニーズ把握、衣・食・清潔の提供等）
3. 生活困窮者による社会貢献活動、就労支援の推進
4. 生活困窮者支援団体、行政、関係団体とのネットワークづくり
5. 広報啓発活動による、県民、会員の活動参加促進、潜在的困窮者への情報提供
6. 今後の活動継続について、あり方を検討する。
7. 居住支援法人が行う要支援者への支援（入居前支援、入居中の支援）の拡充
8. 居住支援法人の地域支援ネットワークの構築。
9. 居住支援研修の実施

(広島県地域生活定着支援センター) 2023年度事業計画

1. 特別調整の推進
2. 特別調整を終了し、広島での生活を継続している人の安定のための支援
3. 入口支援及び出口支援拡充
4. 講演会の開催
5. 市町等関係機関会議、地域連携ネットワーク化に向けた検討会の開催
6. 全国地域生活定着支援センター協議会等関係団体の研修会に参加し、連携、支援力のアップにつなげる。

(若年性認知症サポートルーム) 2023年度事業計画

中長期ビジョン

広島県内において、若年性認知症ケアにおける相談支援体制の充実および支援ネットワークの拡大を図る。

2023 年度目標

若年性認知症の早期発見のための啓発や専門的な相談の対応。就労や社会参加支援などの総合的な支援のための各関係機関との連携の強化。

(東支部)

中長期ビジョン

支部内での社会福祉士のネットワーク構築

2023 年度目標

- 1 会員同士の顔の見える関係づくり
- 2 入会 3 年未満の会員の支部研修への参加促進

(西支部)

中長期ビジョン

多くの会員が参加できる環境を整備し、会員同士の交流・情報交換・研鑽の機会を設け、明日の活動につながる支部活動を行う

2023 年度目標

- 1 多くの会員が参画できる仕組みづくり
- 2 会員間の交流や研鑽が図れる環境づくり
- 3 支部活動を知ってもらうための情報発信

(中南支部)

中長期ビジョン

○ 中南支部は、支部の中に大きく分けて 4 つの生活圏域が存在し、それぞれ独自の支援システムができ上がっている。それぞれの情報・人的交流により相談援助の対応力の向上を図る。

2023 年度目標

- 1 3 回の研修会を企画し、会員同士や関係機関とのネットワークの強化を図る。

(北支部)

中長期ビジョン

会員の交流の機会を通して学び、気づきを得られる活動を行う。

2023 年度目標

- 1 多くの会員が興味を持ち積極的に参加できる研修の実施。
- 2 支部活動について知ってもらう働きかけの実施。